

(仮訳)

## IOSCO 世界投資者週間 (WIW) 2019 日証協主催オープニングセレモニー

長官ご挨拶

於：太陽生命日本橋ビル 26 階会議室

本日はお招きいただきありがとうございます。一昨年、昨年に引き続き、第 3 回『世界投資者週間 World Investor Week』のオープニングセレモニーが、今年も世界に先駆けて日本で開催されることを歓迎いたします。また、鈴木会長はじめ日本証券業協会の皆様方におかれましては、本イベントの開催に向けてご尽力頂き、心より感謝申し上げます。

世界投資者週間は、全世界で投資家教育及び投資家保護の更なる促進を目的として、証券監督者の国際機関である IOSCO (証券監督者国際機構) により開催されるものです。今週は、このオープニングセレモニーに続き、約 90 の国・地域の証券当局や関係団体等において、国際的なものも含め、関連する様々な取組みが開催される予定です。参加者は増加しており、世界投資者週間は世界中で行われている投資家教育及び投資家保護に関する様々な活動を一度に見ることができる良い機会だと言えるでしょう。

金融庁はこの世界投資者週間に開始当初からコミットしているとともに、国際的な動きとも連携しつつ、金融・情報リテラシーの向上にも重点的に取り組んでおります。

まず、金融庁は、先ほどバスコ議長からお話のありました IOSCO の Committee 8 という金融教育や高齢投資家を含む投資家保護に関する委員会のメンバーであり、活動に積極的に参加しております。

また、日本が議長国を務める本年の G20 において、「高齢化と金融包摂のための G20 福岡ポリシー・プライオリティ」が承認され、デジタル化されていく金融サービスの活用、金融詐欺防止、及びライフプランの設計等の観点から、金融・情報リテラシーの重要性が世界共通の課題として指摘されました。

金融庁と致しましても、こうした G20 や IOSCO における国際的な議論を踏まえ、投資家教育及び投資家保護に積極的に貢献していきたいと思っております。ここでは、当庁における関連する取組みについてご紹介させてい

たきます。

8月28日に公表された、令和元年度「利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」においては、「多様なニーズに応じた金融サービスの向上」を重点施策の1つに掲げております。そのなかで、金融・情報リテラシーの向上を通じ、家計が適切な金融サービスを選択できるような環境を総合的に整備していくことが重要とし、家計の投資者教育を推進しております。

具体的には、学校段階において、昨年度は、金融庁職員による出張授業の抜本的な拡充に取り組んできましたが、今後は新学習指導要領の施行も控えていることから、これまでの取組みに加え、各地の教育関係者との連携体制の構築や、関係省庁・関係団体との連携強化に向けて取り組んでいるところです。これまで、多くの小・中・高校、大学において、金融経済教育の授業を実施しており、私自身も都内や地方の高校において、金融経済教育の授業を行いました。この取組みは今年も継続する予定です。

また、日本では、生涯を通じて資産形成に取り組むことが重要と考え、2018年1月に少額からの長期・積立・分散投資を支援するため、「つみたてNISA」を導入しました。また、「つみたてNISA」普及の観点から、身近な場である職場を通じて金融や投資の意義を学ぶ機会の提供や、SNSを通じた情報発信にも力を入れているなど、個々人のニーズに応じた安定的な資産形成を行うための環境の整備を行っています。さらに、投資初心者向けの情報の金融庁ホームページへの掲載、SNSを用いた情報発信など、インターネットを用いた広報活動にも力を入れています。

今後も、こうした取組みを通じて得られる示唆を踏まえ、当庁のリテラシー政策に活かしていきたいと考えております。これは『世界投資者週間』の趣旨に合致するものであり、当庁の取組みが投資者教育を促進する一助になりますと幸いです。

最後に、世界投資者週間の大いなる成功を心から祈念申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。